

福岡市病院事業運営審議会 医療機能部会（第2回） 議事録

日 時	平成20年2月8日（金） 午後4時から	
場 所	福岡市役所 602会議室	
出席者（委員）	医療機能部会	九州がんセンター院長 牛尾委員 九州医療センター統括診療部長 岡田委員 福岡大学副学長 瓦林委員（座長） 福岡県済生会福岡総合病院救命救急センター長 岸川委員 九州医療センター小児科医長 佐藤委員 福岡市医師会理事（救急医療担当） 下村委員 福岡地区小児科医会会長 高崎委員 九州大学大学院医学研究院感染環境医学教授 林 委員 福岡大学病院総合周産期母子医療センター産科部門 吉里委員
事務局	保健福祉局理事，同市立病院担当部長，同市立病院担当課長， 同新病院創設担当課長， こども病院・感染症センター院長， 福岡市民病院院長，同事務局長，同総務課長・・・ほか	
会議次第	1 開会 2 医療環境について （検証・検討報告書Ⅳ第2章「医療機能の優先付け」の確認等） 3 閉会	
配付資料	1 専門部会への検討依頼事項 2 各専門部会の今後の進め方について 3 「検証・検討報告書Ⅳ」の概要	

1. 福岡市の医療環境

- ・ 小児クリニックは若干増加しているが、小児勤務医の減少傾向は深刻である。
- ・ 小児勤務医の当直回数を抑える必要がある。

2. 小児・周産期医療

○高度医療と地域医療

- ・ 小児医療と一括りにされているが高度医療と地域医療に分けて整理する必要がある。
- ・ 現在のこども病院は高度医療が看板であるが、一方で地域医療にも貢献している。新病院では高度医療に特化させるのか地域医療も担わせるのか議論する必要がある。
- ・ 高度医療に特化すると対象エリアは広いが、地域医療では狭い。
- ・ 新病院では地域医療にも力を入れて欲しい。

○小児病院の市内バランスについて

- ・ 検証・検討報告で市内医療機関の配置バランスの検討を行っているが、小児病床の視点が抜けており、こども病院以外に小児病床のない市西部エリアのクリニックは移転により大きな影響を受ける。
⇒ こども病院の入院患者のうち西区・早良区からの患者は2割。(こども病院・感染症センター院長)
- ・ 病院の性格(高度医療/地域医療)を明確にした後でないと立地に関する検討はできない。
- ・ 高度医療であれば立地は市内のどこでも良い。ただし、こども病院が移転することにより市西部の入院患児受け入れ先がなくなるのであれば、どの様にバックアップするか考える必要がある。

○小児医療機能について

- ・ 現在のこども病院の医療機能の縮小は望ましくなく、是非とも確保すべき。

3. 救急医療

- ・ 三次救急は充足されているとのデータもあるが、実態は二次の患者も搬送されるので、理想的には三次救急は多い方がよい。
- ・ 三次救急施設の負担を軽減するために一次・二次救急施設の充実が望まれる。
- ・ 市民病院は市内の rt-PA 血栓溶解療法 3%を担っている。
- ・ 脳卒中では大学病院だけではなく、地域レベルの中核施設も必要である。

4. 感染症・災害医療

- ・ 感染症医療は内科医 1 名のこども病院には無理があり、国立病院や大学病院が担うべきである。

5. 高度医療

- ・ がんでは緩和医療が望まれている。
- ・ 脳卒中では急性期のステージを公的病院が担っている。また、疾病別にマンパワーを集中

する必要がある。

- あるべき医療の姿と現実的問題である財政負担の両方を整理するのは難しい。この専門部会で方針を整理しなくてはならないが悩ましいところである。

6. 市立病院が担うべき医療機能の優先順位

- 市の事情だけで考えず、国等が進めようとしている小児医師確保のための施設集約化や機能分担の流れにも合わせるべき。
- 新病院は小児の地域医療、小児の高度医療、周産期の3本とも担うべき。
- 周産期に関しては、まだ集約化が足りない。新病院は不足している都市圏内の周産期を担って欲しい。
- 感染症医療は九大などが役割を果たすことが望ましい。
- 市民病院が閉鎖した場合、がん医療について市民への弊害はないのか？
 - ⇒ 肝臓を主として高いレベルを誇っていると自負している。同じ肝臓がんでも九州医療センターと市民病院では異なる。拠点病院の次の二次的な役割を果たし、協力してやっていく。そこを民間でということになると欠損する。（福岡市民病院院長）
- 市民病院は今の機能を保持して欲しい。
- 医師の確保は困難である。
- 医師確保の問題は、新病院だけではなく、地域全体の問題として考えるべきである。